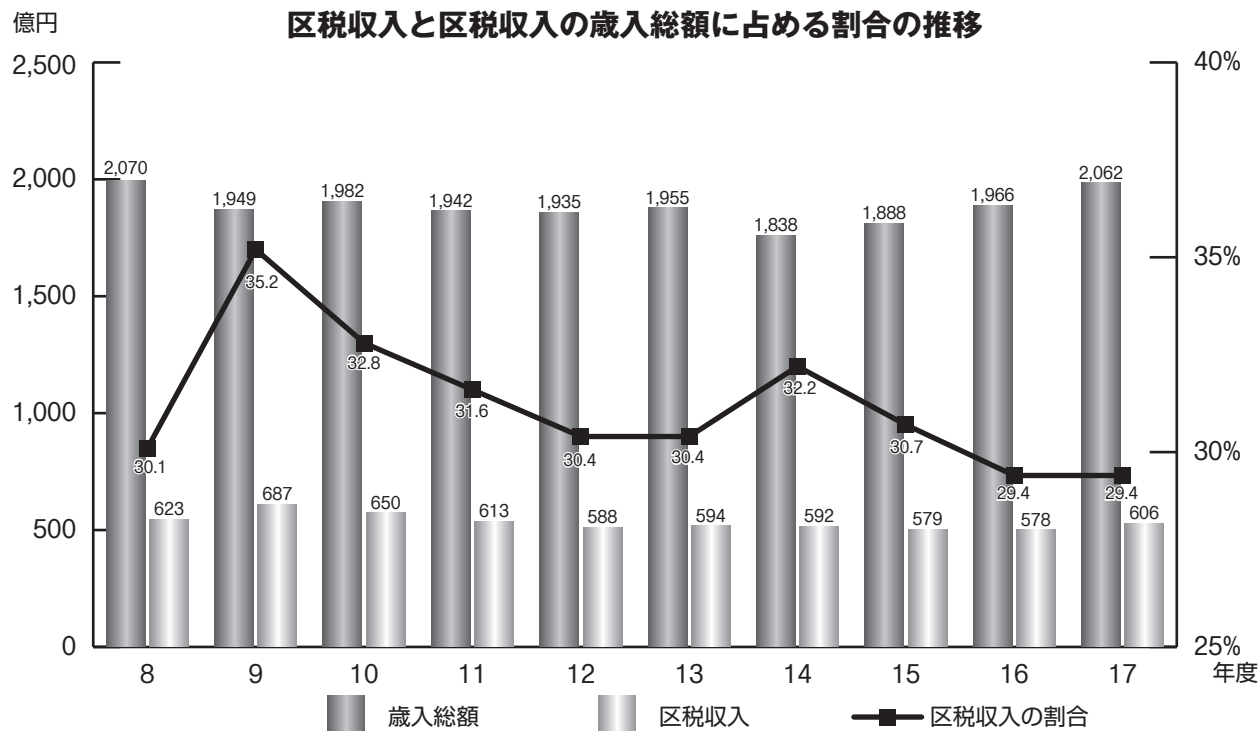


財政白書から

区では毎年普通会計決算（注1）を基に財政白書を発行しています。
ここでは、平成17年度決算からその概要についてご紹介します。

（単位：千円、％）

	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	206,171,350	196,594,435	9,576,915	4.9
歳出総額 (B)	198,859,409	188,305,575	10,553,834	5.6
形式収支 (C) = (A) - (B)	7,311,941	8,288,860	△976,919	△11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	78,293	5,808	72,485	1,248.0
実質収支 (E) = (C) - (D)	7,233,648	8,283,052	△1,049,404	△12.7
実質収支比率 (注2)	5.2	6.1	—	—
財政力指数 (注3)	0.5	0.6	—	—
経常収支比率 (注4)	77.2	79.9	—	—
公債費比率 (注5)	7.6	8.7	—	—
地方債現在高	92,383,380	104,104,578	△11,721,198	△11.3
財政基金現在高	22,092,147	17,964,972	4,127,175	23.0



- ① 普通会計：総務省の定めた基準に従い、各地方公共団体の会計を再編成した統計上、観念上の会計で、地方公共団体間の財政比較や分析等に役立てようとするもの。
- ② 実質収支比率：標準財政規模に占める実質収支の割合で表される。
- ③ 財政力指数：地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、基準財政需要額に占める基準財政収入額の割合をいい、直近3か年の平均値を採用する。
- ④ 経常収支比率：経常的に収入される一般財源総額等に占める経常経費に充当される一般財源額の割合で表される。
- ⑤ 公債費比率：標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた額に占める公債費に充当される一般財源等の額の割合で表される。